

「介護施設で寝たきり 記者が体験」(16日22面)は、当事者の立場から報道しようとする姿勢に共感した。介護を受けている人が身近にいるか自ら介護を受けた経験がなければ、制度の重要性や改善の必要性を実感することは難しい。介護体験の記事は、無関心だった人も制度のあり方について考えるきっかけになる。困っている人の存在や何に困っているのが広く知られることが、制度の充実や見直しの起点である。裁判員制度による死刑判決の初執行に対する裁判員経験者の思いを取り上げた記事(18日夕刊9面、19日31面)や、性的少数者からみた職場や教育現場の問題を具体的に描いた記事(1日28面、2日26面)など、「そういう思いをしている人がいるのか」と考えさせられた。

児童養護施設の子どものための施設にきた経緯や退所後の厳しい現実を描いた記事(21日特報面)や、生活保護家庭の子どもが大学に行くためには世帯を分離しなければならず、親の保護費も減額される実態を報じた記事(13日特報面)を読み、当事者の立場に立てば制度の見直しが必要だという思いが強まる。介護や子どもの制度は当事者が見直しを訴えることが困難。新聞こそがその現状や課題をきめ細かく伝え、多くの人の共感を集め、制度の見直しに結び付けてほしいと願う。

エネルギー問題に関する多

当事者の立場から

面的な報道にも共感した。20日1面では、新潟日報との共同世論調査を実施した上で、「脱原発志向 東京・新潟とも7割」「都民6割」「東電以外」検討」と報じた。同日10面では、柏崎刈羽原発からの送電ルートの地図と、送電の鉄塔が連なる山の風景写真を大きく掲載した。山中に鉄塔を建てるコストや、送電する際に熱などで失われる送電ロスが、消費地近くでの発電なら不要だと論じた。

再生エネルギーの地産地消に挑戦する宝塚すみれ発電所を取り上げた記事(18日特報面)、電力供給の95%が再生エネルギーの「ウルグアイに学べ」(9日特報面)など、批判だけでなく今後のあり方も具体的に論じており、引き続きこうした取材を続けてほしい。



池本 美香
学校の組み体操事故に
関して、継続して取材し
ていることにも注目して
いる。学校や自治体に責
任を押し付けるのではな
く、文部科学省が事故を
分析し、指導指針を示す
べきだという記者の主張
(8日11面)はもっとも
である。

学校の教員や児童相談所職員による不適切な指導に関する記事(15日31面など)にもぞっとしたが、当事者である子どもの立場に立って、学校や児童福祉施設の指導のあり方について、さらに取材を深めてほしい。(日本総合研究所主任研究員)

※この批評は最終版を基にしています。

新聞を 読んで